

令和8年度就学前教育・保育施設整備交付金エントリーシート

エントリー番号	案件数	協議時期	都道府県番号	市区町村番号	事業番号	都道府県	市区町村	フラグ	施設種別	施設名	設置主体	設置主体名称	整備目的	整備概要	整備区分【事業区分】	対象経費の実支出予定額【実工事費】(千円)	交付基準額【配分基礎額】(千円)	R8年度分交付金申請予定額(千円)	R8年度分【事務費】(千円) ※公立認定こども園のみ	R8年度分うち民老分交付金申請額(千円)	保育所等国庫補助率	教育部分国庫補助率	現定員(1号定員含む合計定員。)	整備後定員(1号定員含む合計定員。)	増加定員(1号定員含む合計定員。)	現定員(1号定員含む合計定員。)					整備後定員(1号定員含む合計定員。)						
																										0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
122157-1	1	第2回	12	586	① ②以外	千葉県	旭市	千葉県-旭市	保育所	干潟町中央保育園	社会福祉法人	社会福祉法人干潟町中央保育園	⑤その他(①～④以外)	屋根、外壁設備の改修	大規模修繕等	40,000千円	20,000千円	20,000千円			1/2		60	60	0	3	8	12	10	15	12	3	8	12	10	15	12

1号定員		増加定員(2・3号定員)			預かり保育				特別な財政措置①	特別な財政措置②	特別な財政措置③	「保育提供体制の確保のための実施計画」の採択による補助率の嵩上げ適用	国土強靱化地域計画	国土強靱化中期計画に資する事業	左記のうち、国土強靱化中期計画事業としての実施を希望する	木材利用	PFI事業	抵当権設定	事業計画年数	進捗率(%) (数字のみ入力)					完成予定年月日	備考	優先順位	事業着手予定月	継続事業のうち、令和7年度の実施計画の採択による補助率嵩上げの有無	他の施設等との合築整備	所要額調査の回答	保育提供体制の確保のための実施計画の整備No.	令和8年1月16日時点ですべてに協議を行っている施設一覧No.
整備前	整備後	0歳児	1・2歳児	3歳以上児	定員		現員													2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度									
					整備前	整備後	整備前	整備後																									
		0	0	0								⑤採択による補助率嵩上げなし	明記なし(策定済)		×	×	×	×	単年度					R9.2.28		1	R8.6	④R7に補助率の嵩上げは適用されていない		○	—		

記載方法

※行が不足する場合には適宜行を追加してください。  
 ※公立認定こども園においては、記載項目内【 】の内容を記載してください。

「事業番号」	以下の該当する番号を選択する。 ①:②以外の事業(保育所、私立認定こども園、小規模保育事業所、乳児等通園支援事業所整備事業に係る事業) ②:公立認定こども園施設整備事業(旧学校施設環境改善交付金に係る事業)に係る事業	「対象経費の実支出予定額」	対象経費の実支出予定額を記載する。(複数年事業の場合であっても事業の全体額を記載する。)
「都道府県名」「市区町村名」	都道府県名、市区町村名を記載する。	「交付基準額」	交付基準額を記載する。(複数年事業の場合であっても事業の全体額を記載する。)
「施設種別」	施設種別をプルダウンから選択する。	「交付金申請予定額」	交付金申請予定額を記載する。(複数年事業の場合は、当該年度分の申請額を記載する。)
「施設名」	施設名を記載する。	「事務費」	(公立認定こども園の場合のみ)交付金申請予定額に100分の1を乗じた額(千円未満切捨)を記載する。なお、同一市町村において複数の案件がある場合は、市町村単位の交付金申請予定額の総和に100分の1を乗じた額(千円未満切捨)を一番上の案件の「事務費」欄にまとめて記載すること(その他の案件の「事務費」欄は空欄で差し支えない。)
「設置主体」	設置主体をプルダウンから選択する	「保育所等国庫補助率」「教育部分国庫補助率」	国庫補助率をプルダウンから選択する(公立認定こども園の場合、「保育所等国庫補助率」の欄は空欄とする。)
「設置主体名称」	設置主体の法人等の名称を記載する。	「現定員」	現定員の合計を記載する。(数字のみ入力)
「整備目的」	以下①～⑤のうち、該当するものをプルダウンで選択する。 ①待機児童の解消に必要な整備 ②こども誰でも通園制度の実施に伴う受け皿の整備 ③多機能化等が必要な人口減少地域の整備 ④-1自治体として意思決定している重要な整備案件(老朽化(築41年以上)) ④-2自治体として意思決定している重要な整備案件(老朽化(築31年～40年)) ④-3自治体として意思決定している重要な整備案件(老朽化(築21年～30年)) ④-4自治体として意思決定している重要な整備案件(老朽化(築20年以下)) ④-5自治体として意思決定している重要な整備案件(施設の統廃合(③を除く)) ④-6自治体として意思決定している重要な整備案件(公立施設から民間施設への転換) ④-7自治体として意思決定している重要な整備案件(熱中症対策(エアコン設置)) ④-8自治体として意思決定している重要な整備案件(その他) ⑤その他(①～④以外)	「整備後定員」	整備後定員の合計を記載する。(数字のみ入力)
「整備概要」	「整備目的」にて④-8又は⑤を選択した場合、整備概要について記載する。	「現定員」※年齢区分別	年齢区分別の現定員を記載する(1号定員も含む合計定員)。(数字のみ入力)
		「整備後定員」※年齢区分別	年齢区分別の整備後定員を記載する(1号定員も含む合計定員)。(数字のみ入力)
		「1号定員」	1号定員の現定員、整備後定員を記載する。(数字のみ入力)
		「特別な財政措置」	特別な財政措置を適用する場合に該当のものをを選択する。複数の場合は、3つセルがあるうち左側から「過疎」「山村」のようにそれぞれ記入する(順不同)。(半島については加算等の適用はないが該当する場合は選択する。)
		「保育提供体制の確保のための実施計画」の採択による補助率の嵩上げ適用	「保育提供体制の確保のための実施計画」の採択による補助率の嵩上げを希望する場合は、以下①～⑤のうち該当するものをプルダウンで選択する。 ①待機(要件① 待機児童10人以上) ②待機(要件④ 申込者数50人以上増加) ③人口減少 ④誰通 ⑤採択による補助率嵩上げなし
		「国土強靱化地域計画」	国土強靱化地域計画を策定していない場合は未策定、策定しているものの事業名等を記載していない場合は明記なし、策定しておりその地域計画に事業名等を記載している場合は明記済をプルダウンから選択する。
		「国土強靱化中期計画に資する事業」	国土強靱化中期計画に資する事業に該当する場合、該当する事業を選択する。
		「左記のうち、国土強靱化中期計画事業としての実施を希望する」	国土強靱化中期計画事業としての実施を希望する場合は○、希望しない場合は×をプルダウンから選択する。
		「木材利用」	施設の木造化、内装等への木材の利用や木製品の利用、その他CLTの活用等を行う事業に該当する場合は○、該当しない場合は×をプルダウンから選択する。
		「PFI事業」	PFI事業に該当する場合は○、該当しない場合は×をプルダウンから選択する。※設置主体が民間の場合は×を選択してください。
		「抵当権設定」	抵当権設定(※)を行う場合は○、行わない場合は×をプルダウンから選択する。(※)根抵当権は設定できないことに留意すること。
		「事業計画年数」	年次計画をプルダウンから選択する。年度ごとの進捗率(%)は右記の「進捗率」の欄に記載する。
		「完成予定年月日」	完成予定年月日を記載する(例:R9.3.1)。
		「優先順位」	申請自治体内において、全ての事業の中で優先度が高い事業順に順位付けすること。(同一順位は不可)
		「事業着手予定月」	事業着手(契約の締結)予定時期をプルダウンで選択する。また、令和7年度以前からの継続事業については「継続事業」を選択する。
		「継続事業のうち、令和7年度の実施計画の採択による補助率嵩上げの有無」	継続事業の場合、令和7年度に実施計画の採択による補助率嵩上げを受けていた場合はプルダウンで選択する。
		「他の施設等との合築整備」	「就学前教育・保育施設整備交付金」以外の補助金を活用して、他の施設等と合築を予定している場合は「○」を選択する。
		「所要額調査の回答」	「就学前教育・保育施設整備交付金の整備計画等所要額調査について」(令和7年8月19日付け事務連絡)において、回答している事業は「○」、回答していない事業は「—」を選択する。